

事業番号	11 09 02	事業改善シート(30年度実施事業分) <input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検			
事業名	建築物の安全・安心推進事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課
		実施期間	S47 ~	E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化				

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○平成25年(2013年)における住宅の耐震化率は77.5%に留まっている。また、土砂災害特別警戒区域の指定箇所が全国最多であるなど、いつ起こるか分からない地震や土砂災害、豪雪災害等に備え、県民の生命・財産と暮らしを守るため、災害に強い住宅・建築物の整備が求められている。	30年度 決算額	114,806 千円
		職員数	26.05 人
目指す姿	<p>○住宅、大規模建築物等の耐震化の促進により、地震による建築物の倒壊から県民の生命及び財産を保護し、災害時の被害の軽減を図るほか、土砂災害特別警戒区域等に存する危険住宅の移転等の促進、民間建築物のアスベスト除去による健康被害の防止、雪下ろし作業を不要とする克雪住宅の普及による事故防止等、住宅・建築物の安全性の確保を目指す。</p> <p>○違反建築物の防止や宅地・建物の公正な取引のための適正指導により、安全・安心な住宅・建築物が供給される体制を確保する。</p> <p>(主な実施内容:耐震診断・耐震改修への支援、被災建築物応急危険度判定体制の整備、建築指導事業、宅地建物取引業指導 など)</p>		

事業 コスト	区分(単位:千円)				指標及びその達成状況								
	29年度	30年度	令和元年度		No	成果指標	29年度	30年度					
予算額	前年度繰越	13,074	5,304		①	住宅の耐震化率	80.90%	目標値	81.70%	成果	81.80%	達成状況	達成
	当初予算	201,741	125,065	139,784			②	大規模建築物の耐震改修	4棟	3棟	4棟	達成	
	補正予算	-11,356	0	0	③	応急危険度判定士登録数			1,531人	1,560人	1,604人	達成	
	合計(A)	203,459	130,369	139,784									
Aの 財源	一般財源	186,273	108,364	119,461									
	県債	0	0										
	国庫支出金	3,400	2,331	4,457									
	その他	13,786	19,674	139,784									
決算額(B)		103,506	114,806										
概算 人件 費	職員数(人)	26.05	26.05	26.05									
	概算人件費(C)	211,057	214,079	214,079									
概算事業費(B(A)+C)		314,563	328,885	353,863									
備考					成果指標 設定理由	<p>①長野県耐震改修促進計画(第Ⅱ期)に基づく施策実施による住宅の耐震化率の進捗を成果指標に設定</p> <p>②長野県耐震改修促進計画(第Ⅱ期)に基づく施策実施による大規模建築物の耐震改修進捗を成果指標に設定</p> <p>③地域防災計画に基づく二次災害予防のための施策実施による被災建築物応急危険度判定士の登録数を成果指標に設定</p>							

目標に対する 成果の状況	<p>①住宅の耐震化については、国の総合支援メニューを活用した住宅所有者への直接的な働きかけ等により、耐震診断が1,066件、耐震改修及び建替が209件となり、前年を上回る実績となった。</p> <p>②大規模建築物の耐震改修は、協働して取組む市町村からの所有者への積極的な働きかけが効果を発揮した。</p> <p>③応急危険度判定士は、積極的な周知により更新対象者の更新が進んだほか、新規の登録者も順調に伸びることができた。</p>
-----------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業を どのようにし ていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	旧耐震基準の住宅の所有者の61%が高齢者であり、改修工事費が大きな負担となっている。さらに、対象住宅の築年数の経過により、平均工事費が120万円(H14)から200万円(H27)に上昇している。	改修事業者への技術力向上研修会の実施、旧耐震住宅所有者へのダイレクトメール等による働きかけ、改修工事費の低廉化の推進など耐震化を加速させる取組みを加速させる。

3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト No	細事業名	30年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	平成30年度		令和元年度
					(当初)	(決算)	(当初)
1		建築指導事業費	建築物等の安全確保のため、建築確認及び完了検査の的確な実施と建築指導員の活用により違反建築物の防止・指導を実施	17.20	7,872	7,269	9,300
2		被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	地震による被災建築物の危険性を判定する体制を整備し、余震等による二次災害を防止するため、判定士養成講習会等を開催	0.50	709	392	787
3		克雪住宅普及促進事業費	豪雪地域に暮らす住民の雪下ろしによる負担軽減や事故防止のため、市町村が行う住宅の克雪化への支援に対して費用を補助	0.30	3,150	4,928	7,754
4		住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	地震による建築物の倒壊から県民の生命・財産を保護し、災害時の被害の軽減を図るため、木造住宅等の耐震診断・改修を支援	5.50	91,149	83,224	93,736
5		大規模建築物等耐震改修緊急促進事業費	大規模建築物等の耐震化を促進するため、耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震改修を支援	0.40	11,750	11,750	16,067
6		災害危険住宅対策事業費	土砂災害特別警戒区域に存する住宅について、除却・移転等を行う場合の費用に対し補助を実施し、危険住宅の移転等を促進	0.10	3,924	2,382	2,530
7		宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引業務の適正な運営と取引の公正を確保し、その健全な発達を促進するため、免許・登録事務、指導等を実施	2.00	5,585	4,861	5,591
8		アスベスト飛散防止対策事業費	アスベストの飛散による健康被害を防止するため、多数の者が利用する民間建築物のアスベストの除去に対して補助	0.05	926	0	4,019
合計				26.05	125,065	114,806	139,784

事業改善シート附表

□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検

事業番号	事業名	建築物の安全・安心推進事業				部局	建設部	課・室	建築住宅課				
細事業No	細事業名	項目	実施方法	30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）	30年度 実施状況	29年度	30年度					
							当初（千円）	要求（千円）	当初（千円）	補正（千円）	決算（千円）		
11 09 02													
1	建築指導事業費	建築指導員の設置	直接	・違反建築物パトロールの実施（年2回） ・既存建築物パトロールの実施（年2回） ・その他のパトロールの実施（年1回）	建設事務所毎に各種パトロールを合計5回以上実施	計画通り ○	1,505	1,680	1,505			1,373	
1	建築指導事業費	賠償責任保険		—	—		0	1,593	0			0	
1	建築指導事業費	建築技術職員資格取得促進事業	委託	「建築基準適合判定資格」の取得を促進するための研修会の開催（1回）	研修会を1回開催、出席者60名	計画通り ○	0	406	406			425	
1	建築指導事業費	建築指導業務	直接	・建築確認・許可等の建築基準法全般に係る指導 ・特殊建築物定期報告検査制度の周知	建築確認・許可等の建築基準法全般に係る指導の実施 定期報告検査制度のパンフレット配布等	計画通り ○	5,357	5,363	5,363			4,873	
1	建築指導事業費	全国協議会	負担金	・日本建築行政会議への参加 ・全国建築審査会協議会への参加	日本建築行政会議及び全国建築審査会協議会に出席	計画通り ○	598	598	598			598	
2	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	応急危険度判定士等の養成	直接	応急危険度判定士養成講習会（10会場）及び判定コーディネーター業務研修会（4会場）の開催	応急危険度判定士養成講習会（10会場）及び判定コーディネーター業務研修会（4会場）の開催	計画通り ○	675	659	659			347	
2	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	応急危険度判定士の判定技術レベルの維持向上	負担金	判定模擬訓練の開催（年1回）	総合防災訓練等における判定模擬訓練の実施（1回）	計画通り ○	5	5	5			0	
2	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	応急危険度判定実施体制の整備		—	—		108	0	0				
2	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	全国被災建築物応急危険度判定協議会	負担金	全国被災建築物応急危険度判定協議会への参加	全国被災建築物応急危険度判定協議会に出席	計画通り ○	45	45	45			45	
3	克雪住宅普及促進事業費	克雪住宅普及促進事業補助金	補助金	住宅屋根の克雪化に対して市町村が補助する額の2/3を補助（上限：融雪型40万円、自然落雪型30万円）	克雪住宅の整備（16件）に対し、補助を実施	計画通り ○	7,200	3,150	3,150			4,928	
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	戸建木造住宅の耐震診断	補助金	1,000戸 補助対象額：耐震診断64千円/戸	H30実績：1,066戸	計画通り ○	15,200	16,000	16,000			17,056	
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	住宅の耐震設計	補助金	4戸 補助対象額：補強設計300千円/戸	H30実績：0戸	計画未済 △	250	250	200			0	
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	戸建非木造住宅の耐震診断	補助金	8戸 補助対象額：134千円/戸	H30実績：1戸	計画未済 △	44	176	176			22	
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	避難施設の耐震診断	補助金	10件 補助対象額：1千円/㎡	H30実績：2件	計画未済 △	1,500	1,300	1,000			509	
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	特定建築物・共同住宅の耐震診断	補助金	10件 補助対象額：1.03～3.60千円/㎡	H30実績：1件	計画未済 △	6,870	5,954	4,580			630	
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	避難施設の耐震補強	補助金	1件 補助対象額：50.3千円/㎡	H30実績：2件	計画通り ○	2,000	2,000	2,000			2,500	

事業番号	事業名	建築物の安全・安心推進事業				部局	建設部	課・室	建築住宅課			
細事業No	細事業名	項目	実施方法	30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）	30年度実施状況	29年度	30年度				
							当初(千円)	要求(千円)	当初(千円)	補正(千円)	決算(千円)	
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	戸建木造住宅の耐震補強（通常分）	補助金	45戸 補助対象額：2,000千円/戸	H30実績：113戸	計画通り ○	52,355	13,500	13,500		36,098	
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	戸建木造住宅の耐震補強（耐震改修等分）	補助金	200戸 補助対象額：改修工事費の8割	H30実績：73戸	計画未達 △	0	50,000	50,000		18,132	
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	戸建木造住宅の耐震補強（建替分）	補助金	5戸 補助対象額：2,000千円/戸	H30実績：23戸	計画通り ○	2,830	1,500	1,500		7,081	
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	普及啓発支援事業		—	—		0	1,000	0		0	
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	耐震シェルター、ベッドの整備		—	—		0	300	0		0	
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	耐震加速化アクション経費	直接	診断マニュアル等の作成、耐震工法の評価委員会の運営、改修事業者への講習会開催、住宅相談会の開催	診断マニュアル及び啓発パンフレットの作成、評価委員会2回、改修事業者向け研修会2回開催	計画未達 △	684	9,635	2,193		1,196	
5	大規模建築物等耐震改修緊急促進事業費	大規模建築物の耐震改修	補助金	1棟 補助金額：50,300円/㎡	H30実績：1棟	計画通り ○	96,688	11,750	11,750		11,750	
6	災害危険住宅対策事業費	災害危険住宅対策事業	補助金	除却3戸、建物助成3戸、改修助成0戸 補助限度額：除去等802千円/戸、建物助成7,227千円/戸、改修助成1,000千円/戸	H30実績：除却2戸、建物助成2戸	計画未達 △	2,076	3,924	3,924		2,382	
7	宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引士証交付事務	委託	宅地建物取引士証作成業務委託（1件）	取引士証作成件数：1,353件 作成単価：1,330円/枚（税抜）	計画通り ○	1,533	1,882	1,882		1,977	
7	宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引業免許事務情報処理委託料	委託	宅地建物取引業免許事務情報処理委託（1件）	情報処理委託実績：1件	計画通り ○	2,095	2,044	2,044		2,044	
7	宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引業免許事務端末使用料	直接	宅地建物取引業免許事務端末リース料（1件）	端末リース実績：1件	計画通り ○	136	136	136		108	
7	宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引業指導事業に係る事務的経費	直接	テキスト購入、帳票印刷、消耗品購入、電話代、旅費等		計画通り ○	1,525	1,523	1,523		732	
8	アスベスト飛散防止対策事業費	吹付アスベストの除去	補助金	2施設 補助金額：926千円	H30実績：0施設	計画未達 △	462	926	926		0	
合 計								201,741	137,299	125,065	0	114,806